

令和元年6月23日現在

機関番号：12701

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06690

研究課題名（和文）政情不安および災害時における米国ピースコーの隊員撤退事例の研究

研究課題名（英文）Peace Corps' Program Withdrawal under Crisis Situations in Latin America

研究代表者

河内 久実子（KAWACHI, Kumiko）

横浜国立大学・国際戦略推進機構・特任教員（助教）

研究者番号：30732664

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、米国の政府系ボランティア組織ピースコーの隊員撤退の要因・経緯・撤退時のプロセスを公文書や隊員の手記等から分析し、これまで注目されてこなかった政府系ボランティア組織を取り巻く安全に関する検証を行った。調査対象地は、反米運動が盛んであったボリビア、米国が軍事侵攻を行ったドミニカ共和国、大地震が発生したペルーの3カ国とし、アーカイブ調査を進めた。その結果、災害発生や治安悪化のみが主な撤退の要因とは限らず、米国と任国の間における外交政策や反米運動の有無がより強く関係していることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ピースコーは、これまでに23万人以上の一般市民を派遣した政府系国際ボランティア組織であり、隊員数、派遣国数と群を抜いている。ピースコーの撤退事例を調査・整理することは、日本の青年海外協力隊を始めとする国際協力に携わる多様な組織の任国との関わり方を再考する材料となるうえに、組織間の比較を可能にし、当該分野における開発支援をめぐる国際関係の検証と安全管理の改善に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed the factors and processes of U.S. Peace Corps' program withdrawals from Latin American countries examined by U.S. official documents as well as Peace Corps volunteers' working diaries and letters as well as recorded documents. Bolivia, Dominican Republic and Peru were selected for research because they had different safety challenges for the volunteers such as active anti-US movement, U.S. military invasion, and the occurrence of large-scale earthquakes. The main factors behind the withdrawals were not only natural disasters and political unrest in the host country, but also Latin America's policy towards the host country, Latin America, or developing countries influenced the decision to withdraw the Peace Corps program.

研究分野：開発人類学

キーワード：国際協力 国際関係 ボランティア ラテンアメリカ地域 ピースコー（米国平和部隊） 反米運動 安全管理

1. 研究開始当初の背景

本研究の調査対象である政府系国際ボランティア組織・米国ピースコー(Peace Corps)は、国際ボランティア組織のパイオニア的存在である。1961年にケネディ大統領によって設立されて以来、半世紀にわたり若者を世界各地へ派遣し、ボランティア(以下、隊員)派遣人数および任国数において圧倒的な規模を誇っている。ピースコーは青年海外協力隊(以下、協力隊)と類似した市民参加型の国際協力プログラムであるため、政治的な影響力を持つ対象として論じられることは少なく、危険が伴う地域には派遣されてこなかったと考えられている。しかし、20世紀中盤の内戦や政情不安に揺れた中米地域で活動していたピースコー隊員たちが、身の危険を感じながら活動を続けた記録が残っているうえに(RPCV 1985)、ボリビアではピースコーをモデルとした反米主義的要素を含んだ映画が公開されるなど、ピースコーを取り巻く冷戦時のラテンアメリカ地域での活動状況は、彼らにとって容易ではなかった。

このような背景から、研究代表者は博士論文(2013)において、1961年から2012年までのラテンアメリカ地域におけるピースコーと協力隊の隊員撤退について比較研究を行った。彼らの半世紀にわたる活動を研究するなかで、両組織のプログラム撤退の時期やその要因に着目するようになった。その結果、ラテンアメリカ地域における隊員撤退に至った共通の要因は、任国における内戦勃発やゲリラ活動の活発化による治安の悪化であったことが明らかとなった。しかし、ラテンアメリカ地域にて、ピースコーと協力隊が同時期に、同一の任国から撤退した事例が、50年間にわずか1カ国のみ(中米エルサルバドル)であることがわかった。そこで、研究代表者はピースコーと協力隊という類似した形態を持つ政府系国際ボランティア組織の撤退パターンに、なぜこのような違いが存在するのかについて研究を続け、本研究ではピースコーの撤退に関して、米国の公文書や派遣されたボランティアの手記などを研究材料として、より掘り下げて調査していく構想を練った。

2. 研究の目的

上述した着想に至った背景を踏まえ、本研究では、米国の国立公文書館で公開されている公文書や隊員の手紙などの史料をもとにピースコーの隊員撤退の要因・経緯・撤退時のプロセスを明らかにし、撤退事例を通して国際支援従事者の安全管理の分析を行うことを目的としている。本研究は、20世紀中盤の南米3カ国(コロンビア・ボリビア・ペルー)におけるピースコーの撤退事例に着目することで、国際協力に携わる多様な組織との比較を可能にし、当該分野における開発支援をめぐる国際関係の検証と支援従事者の安全管理の改善に寄与する。

3. 研究の方法

【対象国変更について】

本研究では、米国の国立公文書館およびピースコー関連のアーカイブにおいて、隊員撤退事例に関する調査を行った。研究開始当初は、調査対象国を冷戦時にピースコーが隊員の撤退を経験した南米の3ヶ国(ボリビア・コロンビア・ペルー)と計画していた。しかし、2017年度に実施した第1回目の米国公文書館での調査状況から、対象国をコロンビアからドミニカ共和国へと変更した(ボリビア、ペルーの計画は変更なし)。

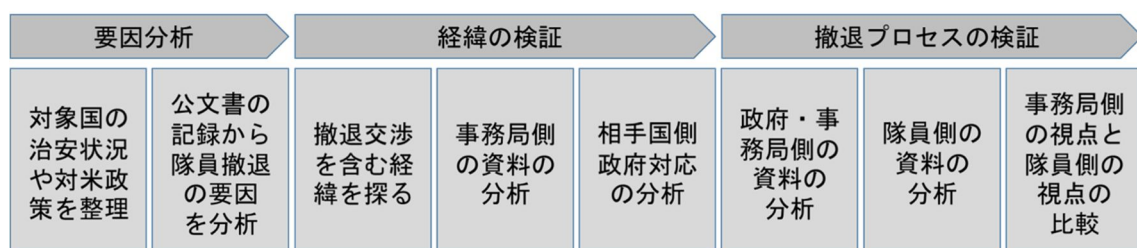
【研究方法】

本研究では、下記の3点に注目し調査を行った。

- (1)対象国の治安状況と対米外交政策
- (2)撤退の要因・決定までの経緯・撤退時のプロセス
- (3)ピースコー隊員の撤退時の反応と行動

本研究は、米国国立公文書館(NARAII)、アメリカン大学(The Peace Corps Community Archive)で資料を収集した。当初、テキサス大学でのアーカイブ調査を計画しており、(1)に挙げている対象国の治安状況と対米外交政策について現地の新聞記事などを収集し分析する予定であったが、調査期間が1年半であるため、このたびの研究では、文献から(1)に当たる調査を行い、(2)と(3)の米国でのデータ収集を優先させた。2017年度および2018年度と調査を行った米国国立公文書館では、(1)に加えて、(2)に関するデータの収集が対象3カ国分全て完了した。アメリカン大学では、隊員の手記や手紙、音声データを入手し、ドミニカ共和国で米国の軍事侵攻の最中、隊員が状況を解説した貴重な音声データに出会うことができた。

収集したデータの分析方法は下記の図にある通りである。



4. 研究成果

【ボリビア】

対象とした3カ国のうち、ボリビアに関する調査は、要因分析、経緯の検証、撤退プロセスの検証が終わり、研究成果として、2018年の日本ラテンアメリカ学会で発表し、ジャーナルへの論文投稿が完了した。「国際開発研究」(2019年11月)に掲載が決定した。

【ドミニカ共和国】

ドミニカ共和国については、米国公文書館にて収集したデータや文献資料からの情報を整理し、2018年の国際開発学会で発表した。ドミニカ共和国の場合は、米国が軍事侵攻を行った最中、隊員が任地からどのように撤退したのかに関する流れに加え、ピースコーはなぜドミニカ共和国からのプログラムの完全撤退を行わなかったのかに関する要因を分析する課題が残っている。よって、ドミニカ共和国の事例は、要因の分析をこれから丁寧に行う。しかし、絶版となっているドミニカ侵攻時の様子を描いた書籍やピースコー隊員の音声データ(文字起こし完了)により撤退プロセスに関しては一部、学会発表も終えている。

【ペルー】

本調査で、1975年に起きたペルーの地震によって、ピースコー隊員に死者が出たことや、どのように事務局が安否確認を行っていったのかの手順に関しては米国公文書館で調査することができた。ペルーの地震の場合には、撤退と同時に隣国からピースコー隊員(看護婦)がペルーでの支援に加わるなど、プログラムの撤退と開始が同時に行われており、当初予定していたよりも分析に時間がかかっており、学会発表や論文執筆までは達成できなかった。

【3カ国の事例の比較】

今後半年以内に、本科研費で取り組んできたボリビア、ドミニカ共和国、ペルーの3カ国の事例を比較する論文を英語で執筆し、国際ジャーナルに投稿する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

1. 河内久実子、「反米感情が及ぼす米国ピースコーの国際協力活動への影響と隊員の安全に関する研究 冷戦下のラテンアメリカを事例として」, 国際開発学会、2018年11月24日

2. 河内久実子、「冷戦下における米国平和部隊(ピースコー)のボリビア撤退に関する事例研究」, 日本ラテンアメリカ学会第39回定期大会、2018年6月3日

〔図書〕(計 1 件) 共著 (11章のみ)

1. 河内久実子、ミネルヴァ書房、「11章 政府系ボランティアのパイオニア・米国平和部隊の非政治性：ラテンアメリカの事例を中心に」, 岡部恭宣編著『青年海外協力隊は何をもたらしたか 開発協力とグローバル人材育成50年の成果』, 2018年、pp.263-280

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：該当なし

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：該当なし

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。